

第2期西原町人口ビジョン
西原町デジタル田園都市構想総合戦略
【概要版】



令和5年3月
西原町

第2期 西原町人口ビジョン

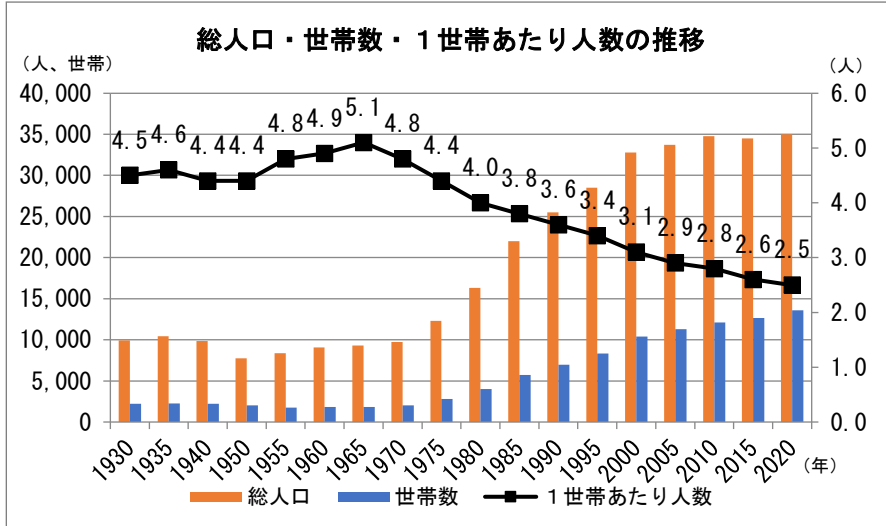
第2期西原町人口ビジョンは、本町における人口動態や社会情勢等の分析を行い、将来目指すべき方向と人口の将来展望を示すものです。また、人口減少対策として取り組む総合戦略の基本資料として位置づけます。

対象期間：令和5年(2023年)～令和42年(2060年)とし、令和42年(2060年)の人口目標を設定
 なお、社会情勢の変化や人口動態等により、必要に応じて見直しを行う

西原町の人口

■総人口・世帯数・1世帯あたり人員の推移

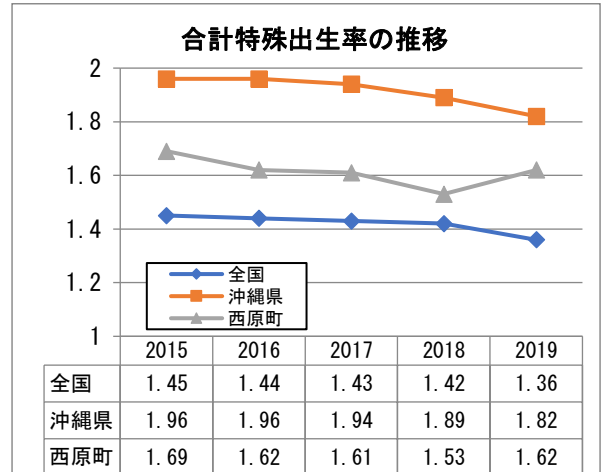
本町の総人口は、1975年以降、急速に増加してきましたが、2000年に入ってから緩やかに増加しています。
 一方で、1世帯あたりの人数は1965年以降減少しています。



※外国人を含む
 出典：令和2年国勢調査

■合計特殊出生率の推移

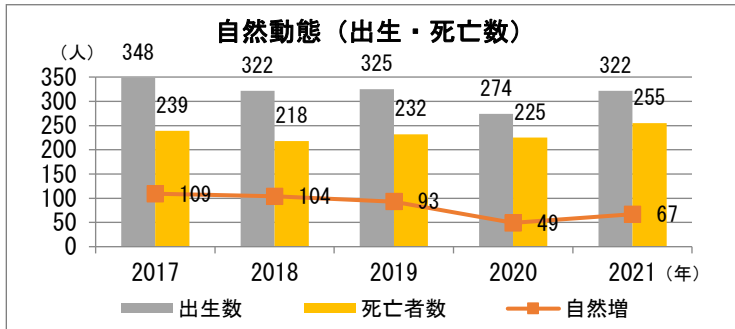
本町の合計特殊出生率は全国や県と同様に降下傾向にあります。2019年に上昇しています。また、全国よりも高い値となっていますが、県と比較すると低い値となり、近隣市町村の中でも低い値となっています。



出典：厚労省「人口動態統計(確定数)」(全国、沖縄県) 町独自推計(西原町)

■自然動態(出生・死亡数)

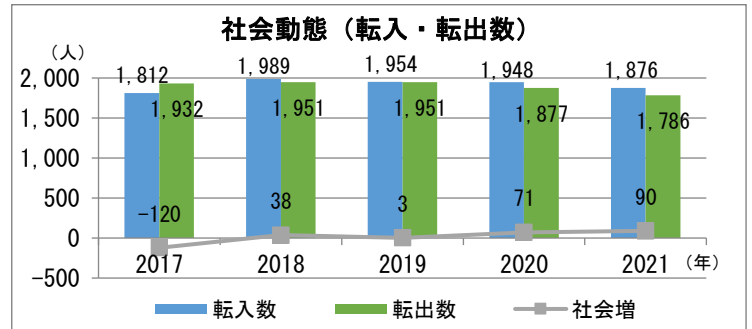
各年において、出生数が死亡者数を上回り、自然増の状態が継続しています。2017年以降は減少傾向で推移し、2020年には最も低い49人となりましたが、2021年には回復し67名の自然増となりました。



出典：住民基本台帳(各年)

■社会動態(転入・転出数)

2017年は社会増減△120人と最も低く、その後2019年に一度減少するものの増加傾向にあります。2021年は社会増90人と最も多くなっています。



出典：住民基本台帳(各年)

現状と課題(統計分析・アンケート調査・ヒアリング調査より)

- 西原町における少子高齢化に歯止めをかけるためには30代以下の女性の定住や転入を促進する必要がある。
- 結婚・出産・子育てのどのステージにおいても経済的負担が懸念されている。
- 子育て世代には子どもたちが様々な学習や経験を積むことが出来る機会の創出が望まれている。
- 増加している高齢者においても、健康で長生きしていただくための取り組みが重要である。
- 若い層の転出をとどめ地元就職を促すためには、町内に魅力的な仕事をつくり出していくことが必要である。
- 企業においては、会社の若返りが必要であり、人材確保が課題となっている。
- 町内に立地する琉球大学においても産学連携の可能性を示していることから、町内企業の事業展開が進む可能性がある。
- 町内での事業は立地として交通の便が良いため、様々な土地活用が考えられるが、土地の高騰が進み企業の転出も懸念されている。



目指すべき将来の方向

- 本町における人口減少に歯止めをかけ人口増加を実現するためには、町内における都市基盤の整備を推進するとともに、町民が自ら地域課題を解決できるよう積極的なまちづくりへの参加を促すことが必要です。また、健康で長生きするための生きがいとしても雇用の機会は重要となるため、各々が持つスキルを活かして働ける環境づくりを推進します。
- 本町の魅力を町外へ発信することも重要となるため、多くの企業や文化教育施設が立地する地域特性を活かし、多様な企業等の連携と学生等の若い世代の発信力により、町外との交流機会を創出することで本町に対する興味や関心を高めることを推進します。
- 様々な年代が働ける雇用機会を創出し、特に30代以下の女性の定住や転入を増やすため、結婚・出産・子育てのそれぞれのライフステージを本町で迎えられるよう、どのステージにおいても懸念される経済的負担の軽減を目指します。
- 子どもたちの教育においても教育施設のみならず、地域や各種団体等と連携し、本町の良さを活かした学びの機会を提供するとともに、町民が健康で安心・安全に暮らせる魅力的な地域づくりを推進することで、西原町に関わるひとたちも輝ける地域を目指します。

西原町にしごとをつくる

人の流れをつくる

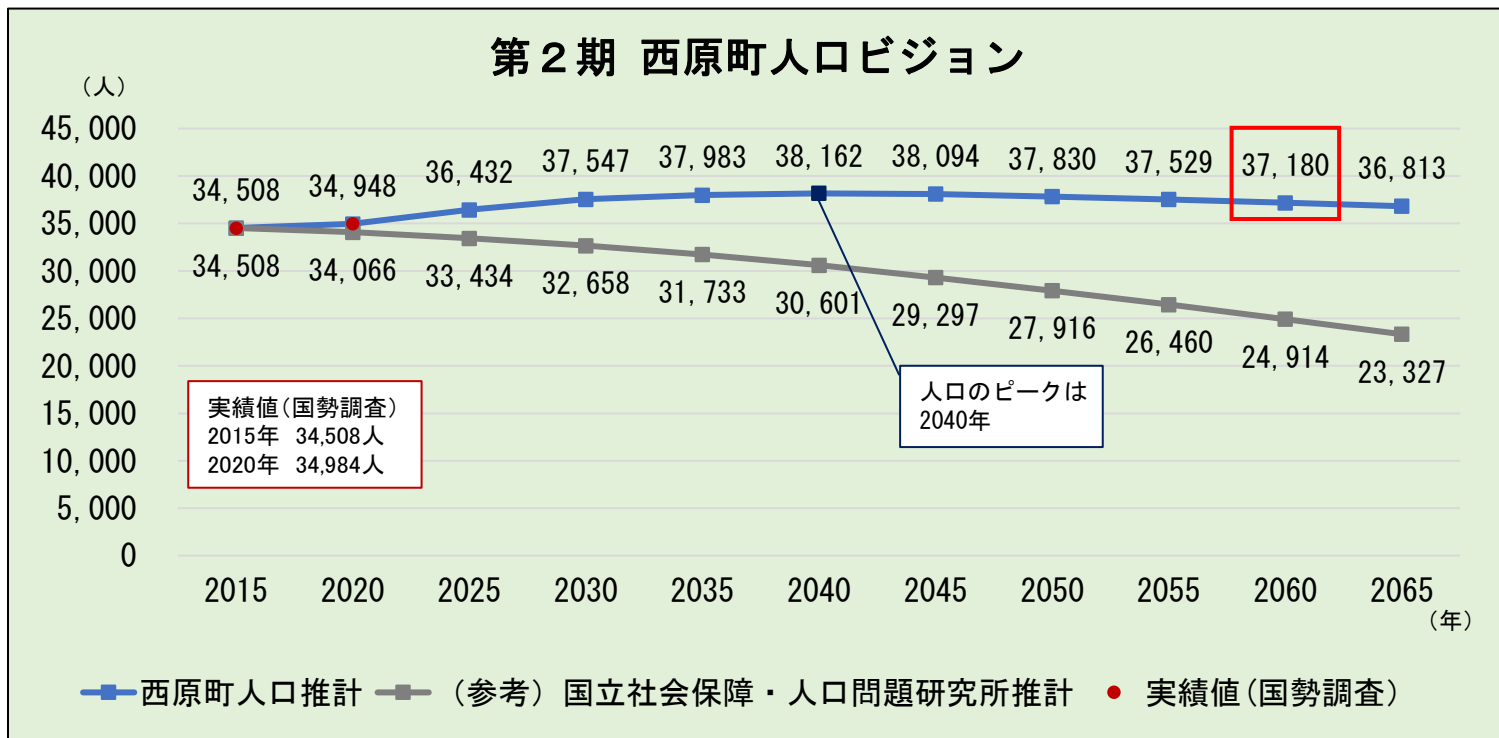
結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

魅力的な地域をつくる

人口の将来展望

今後、目指すべき将来の方向に向け、公共下水道や浄化槽の整備や中央公民館等の施設整備等、都市基盤の整備を実施し、教育施設が集中する地域の特性を活かした産官学連携による産業の振興や地域住民が積極的に参加するまちづくりを推進することで、人口の増加を図ります。

以上を踏まえ、本町は**令和42年(2060年)の目標人口を37,000人**と設定し、今後の人口増加に向けて各施策の展開を図ります。



[出生の仮定]

2020年から2035年にかけて西原町の合計特殊出生率(2019年時点1.62)が段階的に人口置換水準まで上昇

[移動の仮定]

令和2年国勢調査の男女別・年齢5歳階級別純移動率が2020年以降同水準で継続、かつ下記2つの影響を考慮

- ①西原西地区土地区画整理事業の影響が及ぶ可能性があることから、過去の分析値を参考に2045年まで段階的に一定率を加算
- ②市街化区域の編入の影響が及ぶ可能性があることから、過去の分析値を参考に一定数を加算



西原町デジタル田園都市構想総合戦略

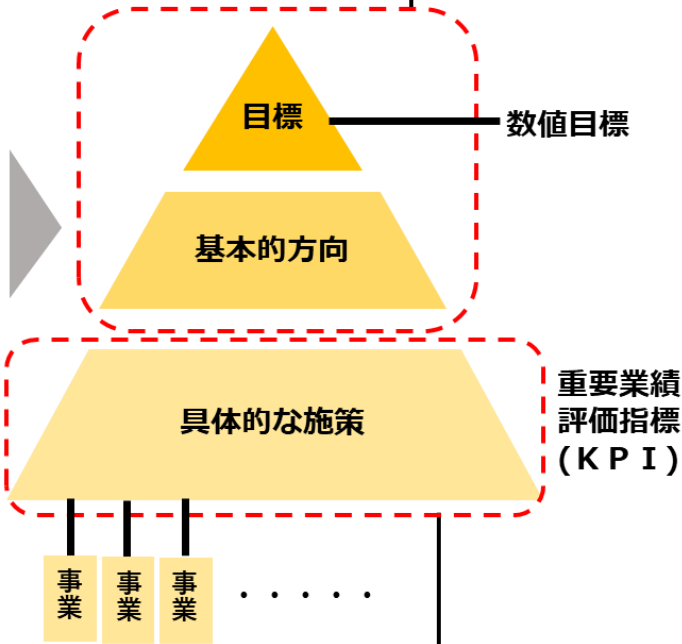
西原町デジタル田園都市構想総合戦略は、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の地方版として策定するものであり、本町の人口ビジョンによる将来展望の実現に向けて施策を展開していくものです。

また、第1期総合戦略と同様に、西原町まちづくり基本条例をまちづくりの最高規範として、ここで規定される4つの基本的方向に基づき、各個別計画と整合を図り、各施策を展開しています。

地域ビジョン
(目指すべき理想像)

期間：令和5年度(2023年)から令和9年度(2027年)までの5年間

(地域が目指すべき理想像)
地域ビジョン



※(参考)全体的なイメージ
地方版総合戦略の策定手引きより

目標1 西原町にしごとをつくる

西原町の強みを活かしたしごとをつくり、働きやすい環境づくりによる雇用を促進する

目標2 人の流れをつくる

西原町の魅力を発信することで多様な交流機会を生み出し、人を引き込むまちづくりを推進する

目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

働きながら結婚・出産・子育てができる西原町の特徴を活かした環境づくりを推進する

目標4 魅力的な地域をつくる

安心して健康で暮らせる西原町らしい魅力あるまちづくりを推進する



ともに創る

「文教のまち西原～人かがやき 自然ゆたか 文化かおる 平和創造のまち～」

今後、西原町の人口を維持しつつ、将来にわたって持続可能なまちにしていくためには、これまで以上に全ての町民等が主体的かつ一体となってまちづくりを実践していく必要があります。

しごとを生み出す多くの企業や大学など文化教育施設が立地する西原町の強みを活かし、若者をはじめとした多様な連携や新たな交流を生み出し、時代に合わせたまちづくりを実現することにより西原町に関わるひとが輝き、幸せを実感できる地域を目指します。

数値目標(R9)

従業者数を810名増加

(参考) 従業者数:18,155人
(R3経済センサス基礎調査)

具体的な施策

- ア)立地を活かした企業誘致と基盤整備
- イ)ライフスタイルに合った雇用環境の整備と人材育成



数値目標(R9)

関係人口・交流人口数 100万人

(参考) 関係人口・交流人口 90万人 (R3年)

具体的な施策

- ア)西原町らしいまちづくりによる関係・交流人口の拡大
- イ)地域資源を活用した観光産業振興



数値目標(R9)

合計特殊出生率を人口置換水準 2.1

(参考) 合計特殊出生率 1.62 (R1)

具体的な施策

- ア)子育てしながら働ける環境づくり
- イ)安心して結婚・出産・子育てのできる環境の充実
- ウ)児童の居場所づくり



数値目標(R9)

本町に住みたいと答えた人の割合 75%

(参考) 町民アンケート調査結果 55%(R4)

具体的な施策

- ア)質の高い教育・保育環境づくり
- イ)時代にあった地域づくり
- ウ)安心・安全な暮らしづくりの推進



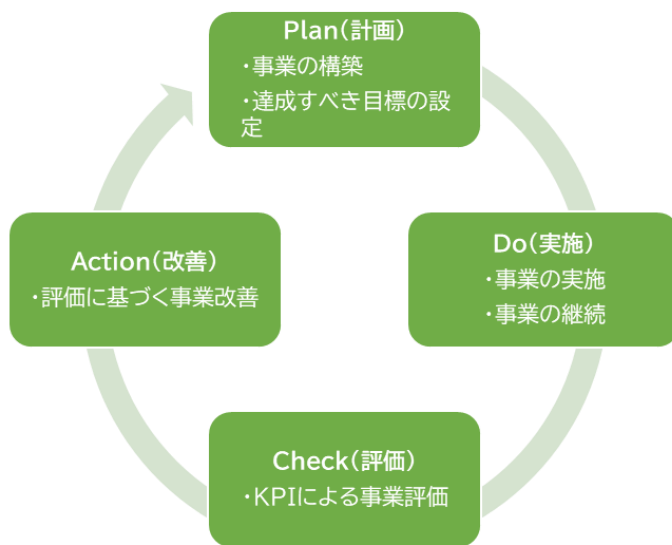
西原町デジタル田園都市構想総合戦略 全体像

地域 ビジョン	目標	数値目標	基本的方向
ともに創る「文教のまち西原」人ががやき自然ゆたか文化かおる平和創造のまち」	目標1 西原町にしごとをつくる 西原町の強みを活かしたしごとをつくり、働きやすい環境づくりによる雇用を促進する	従業員者数 5年後までに従業者数を810名増加させる。 (経済センサス)	西原町の強みである立地による交通利便性を活かすとともに、土地利用の促進や都市基盤施設等を整備し、企業誘致や事業継続環境の整備を図ります。 また、町内の大学等の教育機関をはじめとした様々な関係団体との連携や、デジタル技術を活用したあらゆる産業の振興を図ります。さらに、全世代が活躍できるよう、ライフスタイルに合った雇用環境の整備を支援します。
	目標2 人の流れをつくる 西原町の魅力を発信することで町外との交流機会を生み出し、人を引き込むまちづくりを推進する	関係人口・交流人口数 100万人	西原町に立地する大学や高校の文化活動等と連携した地域の魅力を活かす活動を推進し、若い世代が持つ情報発信力を活用することで、デジタル交流を含めた交流人口の拡大を図ります。また、様々な活動の誘致等により、人の流れを生み出し、さらに、町民主体の活動等を促進することで女性や子育て世帯に選ばれる地域づくりの取り組みを推進します。
	目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 働きながら結婚・出産・子育てができる西原の特性を活かした環境づくりを推進する	合計特殊出生率を人口置換水準「2.1」	結婚・出産・子育て等、それぞれのライフステージでもあきらめることなく働き続けられる環境整備を支援します。また、行政手続きにおいてもデジタル化を推進し、働きながらでも負担なく利用しやすい環境の提供を目指します。さらに、子ども達が様々な学習や経験を積むことができるよう、町民や事業者、各種団体等と連携をし、それぞれの立場から西原町の良さを活かした子ども達の学びの機会を提供できるよう取り組みます。
	目標4 魅力的な地域をつくる 安心して健康で暮らせる西原町らしい魅力あるまちづくりを推進する	本町に住み続けたいと答えた人の割合 75%	それぞれのライフステージに応じた安心して暮らせる居住環境を整えるため、都市基盤施設等の整備による住環境の充実や質の高い教育等を推進し、全ての町民が健康で安心・安全に生き生きと暮らせるまちづくりに取り組みます。 また、デジタル技術を活かした災害対策や、デジタル技術と若い世代がもつネットワークを活用して地域課題を解決し、西原町の魅力を活かせるまちづくりを推進します。

具体的な施策	重要業績評価指数	KPI		実施体制
		基準値(R3年度)	目標値(R9年度)	主管課
ア)立地を活かした企業誘致と基盤整備 ①地域資源を活用した企業の誘致	企業誘致数	—	1件以上	産業観光課
	汚水処理人口普及率	74%(R4)	85%	上下水道課
イ)ライフスタイルに合った雇用環境の整備と人材育成 ①地元産業の次代を担う人材の育成に向けた取り組みの推進 ②高齢者が健康で生きがいを持って働くことができる環境の促進	新規就業者 スキルアップ講座受講者 求人情報の掘り起し	55名 69名 17名	20名 200名 20名	産業観光課
	シルバー人材センター会員数	225名	286名	産業観光課
ア)西原町らしいまちづくりによる関係・交流人口の拡大 ①町民交流センターの活用 ②競技場等を活用した県内外スポーツチームの合宿及び試合会場誘致等 ③生涯学習と交流・賑わいの新拠点の整備	イベント集客数	—	(のべ)7,500名	生涯学習課
	誘致スポーツチーム数	2件	(のべ)10件	生涯学習課
	供用開始	—	供用開始 1件	企画財政課
イ)地域資源を活用した観光産業振興 ①観光キャラクターを活用した各種イベントの開催 ②沖縄らしい風景の保全による観光客の誘客促進 ③国指定史跡「内間御殿」をはじめとする町内に点在する文化財を観光資源へ利活用	観光キャラクターの稼働実数	84回	100回以上	産業観光課
	町運動公園の利用者数 マリンパーク周辺公園利用者数	8万人 77万人	16万人 90万人	都市整備課
	文化財巡り等イベント参加者	119名	170名	文化課
ア)子育てしながら働ける環境づくり ①課外活動での居場所づくり支援	イベント数	—	5回/年	生涯学習課
イ)安心して結婚・出産・子育てのできる環境の充実 ①妊産婦・乳幼児への母子保健サービスの充実 ②「発達の気になる子」と保護者を対象とした個別的、集団的指導	訪問人数 (母子保健事業)	妊産婦 41人/年 新生児乳児 136人/年	妊産婦 50人/年 新生児乳児 150人/年	こども課
	参加者数 (ベビースクール事業)	113人/年	150人/年	こども課
	実施回数(乳児家庭全戸訪問事業)	161回/年	対象者の9割以上実施	こども課
	通園親子数 (親子通園(デイサービス)事業)	8組	8組 対象となる児童の保護者へのアンケートで、育児不安の軽減が図られたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。	こども課
ウ)児童の居場所づくり ①貧困等の問題を抱えるこどもの支援	居場所づくり自治会数	6自治会	9自治会	こども課
ア)質の高い教育・保育環境づくり ①質の高い教育による魅力ある教育環境の整備	アンケート調査 (学校DX推進支援事業) ※支援員配置	—	教職員のアンケートにてICT機器を活用した授業を自ら行えるとする回答を全員(100%)とする。 児童生徒アンケートにて昨年よりもICT技術の利活用能力が向上したとする回答を70%とする。	教育総務課
	アンケート調査 (学校教室ICT環境整備事業)※大型投影装置整備	—	全国学習状況調査の大型投影装置等を活用した事業の実施日数を全学校において、ICT機器を活用した授業の実施率75%以上。	教育総務課
イ)時代にあった地域づくり ①多様なツールを活用した情報配信 ②居住環境を整える基盤整備による定住人口の増加 ③安心・安全に暮らし、活気のある都市形成	町HPアクセス数	170万件	187万件	総務課
	社会増減数	28人/年(R4)	50人/年	上下水道課
	河川の水質改善	3.5mg/L(R4)	2.0mg/L	上下水道課
	西原町都市計画マスタープラン改定率	—	100%	都市整備課
ウ)安心・安全な暮らしづくりの推進 ①地域防災力の強化 ②健康で活力ある地域づくり	災害時備蓄食等の備蓄率	52.3%(R4)	飲料水備蓄率100%	環境安全課
	特定健診受診率	36.8%	60%(R5改定予定)	健康保険課
	がん検診受診率	胃がん検診9.7% がん検診7.0% 大腸がん検診6.8% 子宮頸がん検診7.3% 乳がん検診4.0%	50% (R5改定予定)	健康保険課

総合戦略の効果検証

- 本戦略における目標や重要業績評価指標(KPI)の進捗確認を行うためには、PDCAサイクルを導入し、行政のみならず、有識者等を含む外部組織による効果検証を行うことが必要であるため、「西原町まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」を開催し、各施策の進捗状況を審議し、客観的な効果検証を行います。
- 各段階で役割を調整するため、必要に応じて関係課や関連機関も含めた会議を開催し、PDCAについて情報を共有します。
- 重要業績評価指標(KPI)が計画通りに進捗していない場合には、その要因の確認・分析を行い、より効果的・効率的に取り組みが推進できるよう課題を把握し、改善を図ります。
- 本戦略の計画期間である5年間のうちに、当初設定した状況から変化する場合もあり、その場合はPlan(計画)の途中で微調整が必要になる場合もあり得ることから、必要に応じてDo(実施)の途中段階でCheck(評価)を行い、Action(改善)を行うこととします。
- 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況や効果検証の結果については、町民が確認できるよう本町ホームページにより公表します。



PDCAサイクルのイメージ



第2期西原町人口ビジョン
西原町デジタル田園都市構想総合戦略
【概要版】
(令和5年3月)



西原町 総務部 企画財政課

〒903-0220
沖縄県中頭郡西原町字与那城140番地の1
TEL:098-945-4533
FAX:098-946-6086